

令和 4 年度

天草広域連合一般会計当初予算の概要

令和4年度 天草広域連合一般会計当初予算

1 基本方針

令和4年度の予算編成にあたっては、予算編成方針を基本に市町負担金という限られた財源の効率的かつ重点的な配分による縮減を念頭に、長期財政計画を基本ベースとして単に前年度予算を踏襲することなく、すべての事務事業を見直すこととし、中長期的な財政見通しを考慮しながら予算編成作業を進めた。

○処理事務について

連合の処理する事務については、介護事務、ごみ処理事務及び消防事務など7事務となっている。

○事務執行体制について

事務部局の執行体制については、事務局長、総務企画課9名、環境衛生課15名の25名(内派遣職員10名、再任用(フル)職員5名予定)を予定している。

消防部局の執行体制については、214名(ほか再任用(短時間)職員1名予定)を予定している。

これにより、職員総数は、連合職員229名(派遣・再任用(短時間)職員除く)となっている。

○中長期の主要施策について

事務部局の主要事業である「新ごみ処理施設建設計画」については、建設地を楠浦町立浦・観音地区の現本渡地区清掃センター隣接地として、建設用地の取得及び土地造成の実施設計が完了し、生活環境影響調査による分析評価を行っている。

また、新施設の整備運営事業をDBO方式(公設民営)で行うにあたり、学識経験者を有した事業者選定委員会を設置して、民間事業者の選定を公平かつ公正に実施するため、要求水準書、落札者決定基準、入札説明書等の審議を重ねているところである。

令和4年度は、引き続き事業者選定業務を行いながら、土地造成工事を着手する予定としており、新施設建設に向けた関連経費342,142千円を計上している。

消防部局については、消防施設費として、五和・倉岳分署配備の小型水槽付消防ポンプ自動車、新和分署配備の高規格救急自動車、中央消防署配備の人員輸送車(支援Ⅲ型)及び小型動力ポンプ付水槽車、南消防署配備の指揮車(支援Ⅳ型)更新に231,842千円を計上し、御所浦分署配備の消防救急艇オーバーホールに25,000千円を計上している。

また、消防庁舎建設事業費は、令和4年度に苓北分署庁舎建設用地の造成工事を苓北町単独事業で実施。令和5年度に苓北分署庁舎建設解体工事を連合事業として予定している。

2 予算総額

現時点における令和4年度の予算総額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予算額	予算編成における比較増減の説明
令和4年度	3,615,613	※消防費では退職者と新規採用職員との人件費の差及び再任用職員の減による減、民生費では前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる物件費の減、総務費では会計年度任用職員に係る人件費の減などがあったものの、衛生費で新ごみ処理施設整備事業の進捗による増や施設老朽化による維持補修経費の増、処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増などが主な要因となり、前年度対比170,375千円の増額となった。
令和3年度	3,445,238	
比較増減額	170,375	

3 歳入予算

○市町負担金

令和4年度市町負担金については、総務費では会計年度任用職員に係る人件費の減による946千円の減、民生費では前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる5,653千円の減、衛生費では新ごみ処理施設整備事業の進捗による増や施設老朽化による維持補修経費の増、処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増などによる219,990千円の増、消防費では消防車両を更新することによる消防施設費の増があったものの、退職者と新規採用職員との人件費の差による常備消防費の減が主な要因となり33,767千円の減、市町負担金全体で3,474,080千円となり、前年度対比179,624千円の増額となっている。

また、国庫支出金として衛生費の新ごみ処理施設整備事業では循環型社会形成推進交付金4,442千円、消防費では中央消防署人員搬送車及び南消防署指揮車購入事業に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金10,080千円を計上し、市町負担金の軽減に努めている。

市町別負担金の予算額との比較は、次のとおりであるが、それぞれの負担金の増減額の説明は、11ページの性質別明細に記載している。

(総括表)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
天草市	2,259,404	2,210,792	48,612
上天草市	914,627	831,913	82,714
苓北町	300,049	251,751	48,298
計	3,474,080	3,294,456	179,624

(議会・総務費負担金)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
天草市	49,200	49,950	△ 750
上天草市	19,482	19,587	△ 105
苓北町	9,603	9,694	△ 91
計	78,285	79,231	△ 946

(民生費負担金)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
天草市	20,653	24,142	△ 3,489
上天草市	8,924	10,290	△ 1,366
苓北町	3,591	4,389	△ 798
計	33,168	38,821	△ 5,653

(衛生費負担金)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
天草市	841,556	708,249	133,307
上天草市	391,425	328,830	62,595
苓北町	117,579	93,491	24,088
計	1,350,560	1,130,570	219,990

(消防費負担金)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
天草市	1,347,995	1,428,451	△ 80,456
上天草市	494,796	473,206	21,590
苓北町	169,276	144,177	25,099
計	2,012,067	2,045,834	△ 33,767

○その他の歳入

市町負担金以外の歳入は、使用料で48千円の減、手数料で39千円の減、国庫支出金17,128千円の減、県支出金85千円の増、財産収入131千円の減、諸収入の資源物売却収入等で8,012千円の増、総額で9,249千円の減額となっている。

なお、歳入予算の詳細は、次のとおりである。

また、国庫支出金の循環型社会形成推進交付金は、新ごみ処理施設整備に係る交付金、緊急消防援助隊設備整備費補助金は中央消防署に配備する人員輸送車と南消防署に配備する指揮車に係る補助金となっている。

(総括表)

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
使用料	66,823	66,871	△ 48	清掃センター・集会所使用料の減
手数料	573	612	△ 39	煙火消費許可申請審査手数料の減
国庫支出金	14,522	31,650	△ 17,128	循環型社会形成推進交付金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
県支出金	31,940	31,855	85	天草空港消防業務委託金の増
財産収入	146	277	△ 131	財政調整基金、消防賞じゅつ金基金の各基金運用利子収入見込額の減
寄附金	1	1	0	前年度と同額
繰越金	1	1	0	前年度と同額
諸収入	27,527	19,515	8,012	売却単価上昇による不燃ごみ及び資源物売却収入見込額の増
合計	141,533	150,782	△ 9,249	

4 歳出予算

歳出については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が1,762,549千円で、歳出予算全体の約49%を占めているが、人件費については常備消防費においては退職者と新規採用職員の人件費の差による減及び再任用職員の減、総務費においては会計年度任用職員に係る人件費が減となったことが要因となり、前年度対比38,953千円の減となっている。扶助費については180千円の増となったものの、義務的経費全体では38,773千円の減額となっている。

その他の経費である物件費、補助費及び維持補修費等の合計986,586千円は、前年度対比10,831千円減で約1%減となっている。物件費では衛生費で処分単価増による廃棄物処理委託料等14,514千円の増、資源物売却交付金の増などによる補助費等5,140千円の増があったものの、消防費で前年度に消防救急デジタル無線オーバーホールを実施したことによる維持補修費30,352千円の減、基金利子収入見込みの減による積立金133千円の減などが要因となっている。

また、投資的経費である普通建設事業費については、消防庁舎建設事業費廃目による72,547千円の減があったものの、衛生費で新ごみ処理施設整備事業の進捗や施設維持補修経費の増による191,662千円の増、消防費では消防車両を更新することによる消防施設費98,000千円の増などが要因となり、前年度対比219,979千円の増となり、歳出全体では前年度対比170,375千円の増額となっている。

(総括表)

(単位:千円)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減
義務的経費	人件費	1,729,849	1,768,802	△ 38,953
	扶助費	32,700	32,520	180
	公債費	0	0	0
	小計	1,762,549	1,801,322	△ 38,773
その他の経費	物件費	807,993	793,479	14,514
	補助費等	107,127	101,987	5,140
	維持補修費	56,324	86,676	△ 30,352
	積立金	142	275	△ 133
	予備費	15,000	15,000	0
	小計	986,586	997,417	△ 10,831
普通建設事業費		866,478	646,499	219,979
合計		3,615,613	3,445,238	170,375

○議会・総務費関係では、天草広域連合庁舎営繕工事に係る普通建設事業費の増、扶助費の増があったものの、会計年度任用職員に係る人件費の減、前年度にイントラネットシステム機器を更新したことによる物件費の減、補助費等（派遣職員負担金）の減が主な要因となり、全体で950千円の減額となっている。

（議会・総務費）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	31,637	35,199	△ 3,562	会計年度任用職員の減
扶 助 費	300	120	180	児童手当受給対象者の増
物 件 費	26,899	27,245	△ 346	前年度にイントラネットシステム機器を更新したことによる減
補助費等	14,436	14,738	△ 302	派遣職員負担金の減
普通建設事業費	3,080	0	3,080	天草広域連合庁舎営繕工事の増
合 計	76,352	77,302	△ 950	

○民生費では、前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる物件費の減、補助費等（派遣職員負担金）の減、介護認定審査会開催回数減に伴う人件費の減が主な要因となり、全体で5,653千円の減額となっている。

（介護認定審査事業費）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	13,756	15,524	△ 1,768	審査会開催回数減に伴う委員報酬の減
物 件 費	4,387	6,450	△ 2,063	前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる減
補助費等	15,025	16,847	△ 1,822	派遣職員負担金の減
合 計	33,168	38,821	△ 5,653	

○衛生費では、普通建設事業費の減に伴う最終処分場費49,991千円の減、清掃総務費818千円の減があったものの、新ごみ処理施設整備事業の進捗による施設整備費184,600千円の増、施設維持補修経費の増や処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増による本渡地区清掃センター費34,877千円の増、松島地区清掃センター費28,756千円の増、施設維持補修経費の増や資源物売払交付金等補助費等の増に伴う廃棄物再生処理施設費18,284千円の増などが要因となり、全体で215,708千円の増額となっている。

（衛 生 費）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
清掃総務費	65,029	65,847	△ 818
本渡地区清掃センター費	625,557	590,680	34,877
松島地区清掃センター費	306,794	278,038	28,756
最終処分場費	24,123	74,114	△ 49,991
廃棄物再生処理施設費	69,182	50,898	18,284
施設整備費	342,142	157,542	184,600
合 計	1,432,827	1,217,119	215,708

（清掃総務費）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	47,574	47,992	△ 418	職員手当等、共済費の減
物 件 費	1,313	1,434	△ 121	旅費の減
補助費等	16,142	16,421	△ 279	研修負担金等の減
合 計	65,029	65,847	△ 818	

(本渡地区清掃センター費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	4,040	4,040	0	前年度と同額
物 件 費	409,681	409,097	584	処分単価増による廃棄物処理委託料等の増
補助費等	10,805	9,628	1,177	負担金補助及び交付金(地域振興交付金)の増
維持補修費	17,886	14,110	3,776	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	183,145	153,805	29,340	施設補修工事の増
合 計	625,557	590,680	34,877	

(松島地区清掃センター費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	120	120	0	前年度と同額
物 件 費	188,783	174,896	13,887	処分単価増による廃棄物処理委託料、搬入道路測量設計業務委託料等の増
補助費等	1,453	1,449	4	役務費(保険料)の増
維持補修費	6,835	7,292	△ 457	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	109,603	94,281	15,322	施設補修工事の増
合 計	306,794	278,038	28,756	

(最終処分場費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	216	216	0	前年度と同額
物 件 費	20,281	20,520	△ 239	需用費(消耗品費)の減
補助費等	1,634	532	1,102	漁業振興交付金の増
維持補修費	1,992	2,846	△ 854	浸出水処理設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	0	50,000	△ 50,000	最終処分場整地工事の減
合 計	24,123	74,114	△ 49,991	

(廃棄物再生処理施設費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
物 件 費	35,652	34,612	1,040	需用費(消耗品費)等の増
補助費等	17,565	12,024	5,541	資源物売却交付金の増
維持補修費	4,415	4,262	153	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	11,550	0	11,550	施設補修工事の増
合 計	69,182	50,898	18,284	

(施設整備費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	320	340	△ 20	新ごみ処理施設整備等事業者選定委員会委員報酬の減
物 件 費	1,539	2,225	△ 686	新ごみ処理施設事業者選定委員会費用弁償及び視察研修旅費の減
補助費等	16,379	16,523	△ 144	派遣職員負担金の減
普通建設事業費	323,904	138,454	185,450	新ごみ処理施設整備事業関連経費の増
合 計	342,142	157,542	184,600	

○消防費では、常備消防費で退職者と新規採用職員との人件費の差による減及び再任用職員の減が主な要因となり、31,069千円の減となっている。

消防施設費においては、消防車両(小型水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・人員輸送車・指揮車・水槽車)を更新することによる増が主な要因となり、65,000千円の増となっている。

天草空港消防業務受託事業費においては、会計年度任用職員の報酬等の増により、85千円の増となっている。

次に、消防庁舎建設事業費においては、令和4年度の事業予定はなく廃目となり、72,613千円の減となっている。

消防費全体では前年度に比べ38,597千円の減額となっている。

(消防費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
常備消防費	1,769,579	1,800,648	△ 31,069
消防施設費	256,842	191,842	65,000
天草空港消防業務 受託事業費	31,703	31,618	85
消防庁舎建設 事業費	0	72,613	△ 72,613
合 計	2,058,124	2,096,721	△ 38,597

(常備消防費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	1,602,211	1,635,547	△ 33,336	退職者と新規採用職員との人件費の差による減、再任用職員の減
物 件 費	118,045	115,451	2,594	空気充填機定期検査料等手数料の増、指令課無停電電源装置等備品購入費の増
扶 助 費	32,400	32,400	0	前年度と同額
補助費等	13,373	13,514	△ 141	保険料、研修負担金等の減
維持補修費	196	166	30	消防施設修繕費の増
普通建設事業費	3,354	3,570	△ 216	消防庁舎等改修工事の減
合 計	1,769,579	1,800,648	△ 31,069	

(消防施設費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
維持補修費	25,000	58,000	△ 33,000	前年度に消防救急デジタル無線オーバーホールを実施したことによる減
普通建設事業費	231,842	133,842	98,000	消防車両(小型水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・人員輸送車・指揮車・水槽車)購入費の増
合 計	256,842	191,842	65,000	

(天草空港消防業務受託事業費)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	29,975	29,824	151	会計年度任用職員報酬の増
物 件 費	1,413	1,483	△ 70	旅費(費用弁償)の減
補助費等	315	311	4	保険料の増
合 計	31,703	31,618	85	

※本事業費は、全額県の委託金である。

(消防庁舎建設事業費: 廃目)

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
物 件 費	0	66	△ 66	令和4年度は事業実施予定はなく皆減
普通建設事業費	0	72,547	△ 72,547	令和4年度は事業実施予定はなく皆減
合 計	0	72,613	△ 72,613	

○基金管理費については、財政調整基金等の利子積立金を計上しているが、運用利率下落による運用利子収入減を見込み、133千円の減額となっている。

(基金管理費)

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減額の主な説明
積 立 金	142	275	△ 133	運用利子収入見込の減
合 計	142	275	△ 133	

《参考》基金現在高の見込み

(単位: 千円)

基 金 名	令和2年度 現 在 高	令和3年度末 見 込 額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 見 込 額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	656,435	730,034	136	0	730,170
消防施設整備基金	1,265	1,318	2	0	1,320
消防賞じゅつ金基金	17,896	17,900	4	0	17,904
計	675,596	749,252	142	0	749,394

○予備費については、前年度と同額の15,000千円を計上している。

(予備費)

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
予 備 費	15,000	15,000	0	(内訳) 総務費: 2,000千円 衛生費: 10,000千円 消防費: 3,000千円
合 計	15,000	15,000	0	

令和4年度当初予算の主な増減内訳(増減概ね1件 1,000万円以上)

※令和4年度当初予算案:3,615,613千円－令和3年度当初予算:3,445,238千円＝170,375千円

単位:千円

項 目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引(①－②)		
			増	減	主な増減理由等
【歳 入】					
① 循環型社会形成推進交付金	4,442	16,755		△ 12,313	新ごみ処理施設整備事業に係る交付金の減
歳 入 合 計	4,442	16,755	0	△ 12,313	差引合計: △ 12,313

【歳 出】					
② 本渡地区清掃センター施設補修工事	183,145	153,805	29,340		本渡地区清掃センターに係る施設補修工事の増
③ 松島地区清掃センター施設補修工事	109,603	94,281	15,322		松島地区清掃センターに係る施設補修工事の増
④ 新白洲一般廃棄物最終処分場工事	0	50,000		△ 50,000	前年度に最終処分場整地工事を実施したことによる減
⑤ 廃棄物再生処理施設補修工事	11,550	0	11,550		廃棄物再生処理施設に係る施設補修工事の増
⑥ 新ごみ処理施設整備	342,142	157,542	184,600		新ごみ処理施設整備事業の進捗に伴う関連経費の増
⑦ 常備消防費:職員手当等	651,266	680,234		△ 28,968	退職者と新規採用職員の人件費の差及び再任用職員の減による人件費の減
⑧ 消防施設費:需用費(修繕料)	25,000	58,000		△ 33,000	前年度に消防救急デジタル無線オーバーホールを実施したことによる減
⑨ 消防施設費:車両等備品購入費	231,842	133,842	98,000		消防車両(小型水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・人員輸送車・指揮車・水槽車)購入費の増
⑩ 消防庁舎建設事業費:廃目	0	72,613		△ 72,613	令和4年度は事業実施予定はなく皆減
歳 出 合 計	1,554,548	1,400,317	338,812	△ 184,581	差引合計:154,231

令和4年度 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	令和4年度 当初予算案 A	令和3年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較		備 考
				増 減 額 A-B	増 減 率 %	
1 分担金及び負担金	1 負 担 金	3,474,080	3,294,456	179,624	5.5	衛生費において新ごみ処理施設整備事業の進捗や施設維持補修経費の増など普通建設事業費の増、廃棄物処理委託料等物件費の増が主な要因
2 使用料及び手数料	1 使 用 料	66,823	66,871	△ 48	△ 0.1	清掃センター・集会所使用料の減
	2 手 数 料	573	612	△ 39	△ 6.4	煙火消費許可申請審査手数料の減
3 国庫支出金	1 国庫補助金	14,522	31,650	△ 17,128	△ 54.1	循環型社会形成推進交付金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
4 県支出金	1 委 託 金	31,940	31,855	85	0.3	天草空港消防業務委託金の増
5 財産収入	1 財産運用収入	141	274	△ 133	△ 48.5	基金運用利子収入見込額の減
	2 財産売払収入	5	3	2	66.7	物品売払収入の増
6 寄 附 金	1 寄 附 金	1	1	0	0.0	救急お礼等寄附金
7 繰 越 金	1 繰 越 金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
8 諸 収 入	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0	0.0	滞納使用料延滞金
	2 預金利子	10	10	0	0.0	歳計現金預金利子
	3 雑 入	27,516	19,504	8,012	41.1	不燃ごみ及び資源物売却収入見込額の増
歳 入 合 計		3,615,613	3,445,238	170,375	4.9	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	令和4年度 当初予算案 A	令和3年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較		備 考
				増 減 額 A-B	増 減 率 %	
1 議 会 費	1 議 会 費	1,496	1,496	0	0.0	
2 総 務 費	1 総務管理費	74,574	75,524	△ 950	△ 1.3	人件費（会計年度任用職員）の減
	2 選 挙 費	38	38	0	0.0	
	3 監査委員費	244	244	0	0.0	
3 民 生 費	1 社会福祉費	33,168	38,821	△ 5,653	△ 14.6	前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる物件費の減、補助費等（派遣職員負担金）の減、人件費の減
4 衛 生 費	1 清 掃 費	1,432,827	1,217,119	215,708	17.7	新ごみ処理施設整備事業及び施設維持に係る普通建設事業費の増、処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増が主な要因
5 消 防 費	1 消 防 費	2,058,124	2,096,721	△ 38,597	△ 1.8	退職者と新規採用職員の人件費の差及び再任用職員の減が主な要因
6 諸支出金	1 基 金 費	142	275	△ 133	△ 48.4	運用利率下落による運用利子収入見込の減
7 予 備 費	1 予 備 費	15,000	15,000	0	0.0	
歳 出 合 計		3,615,613	3,445,238	170,375	4.9	

令和4年度 天草広域連合市町負担金(実質負担額)比較表

(総括表)

(単位:千円)

区分 市町名	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
天草市	2,259,404	1	2,259,405	2,210,792	1	2,210,793	48,612	48,612
上天草市	914,627	0	914,627	831,913	0	831,913	82,714	82,714
苓北町	300,049	0	300,049	251,751	0	251,751	48,298	48,298
計	3,474,080	1	3,474,081	3,294,456	1	3,294,457	179,624	179,624

(議会・総務費負担金)

(単位:千円)

区分 市町名	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
天草市	49,200	1	49,201	49,950	1	49,951	△ 750	△ 750
上天草市	19,482	0	19,482	19,587	0	19,587	△ 105	△ 105
苓北町	9,603	0	9,603	9,694	0	9,694	△ 91	△ 91
計	78,285	1	78,286	79,231	1	79,232	△ 946	△ 946
負担金減の理由	議会・総務費負担金減の理由としては、資料1の4ページに記載のとおりであるが、天草広域連合庁舎営繕工事に係る普通建設事業費の増、扶助費の増があったものの、会計年度任用職員に係る人件費の減、前年度にイントラネットシステム機器更新を実施したことによる物件費の減、補助費等(派遣職員負担金)の減が主な要因となり、全体で前年度対比946千円の減額となっている。なお、天草市の減額が大きいのは、合併算定替え終了により一本算定に移行したことが要因。 ※繰越金は存目予算。							

(民生費負担金)

(単位:千円)

区分 市町名	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
天草市	20,653	0	20,653	24,142	0	24,142	△ 3,489	△ 3,489
上天草市	8,924	0	8,924	10,290	0	10,290	△ 1,366	△ 1,366
苓北町	3,591	0	3,591	4,389	0	4,389	△ 798	△ 798
計	33,168	0	33,168	38,821	0	38,821	△ 5,653	△ 5,653
負担金減の理由	民生費負担金減の理由としては、資料1の4ページに記載のとおりであるが、前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる物件費の減、補助費等(派遣職員負担金)の減、介護認定審査会開催回数減に伴う人件費の減などが主な要因となり、全体で前年度対比5,653千円の減額となっている。							

(衛生費負担金)

(単位:千円)

区分 市町名	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
天草市	841,556	0	841,556	708,249	0	708,249	133,307	133,307
上天草市	391,425	0	391,425	328,830	0	328,830	62,595	62,595
苓北町	117,579	0	117,579	93,491	0	93,491	24,088	24,088
計	1,350,560	0	1,350,560	1,130,570	0	1,130,570	219,990	219,990
負担金増の理由	衛生費負担金増の理由としては、資料1の4～5ページに記載のとおりであるが、新ごみ処理施設整備事業の進捗や施設維持補修経費の増など普通建設事業費の増、処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増などが主な要因となり、全体で前年度対比219,990千円の増額となっている。							

(消防費負担金)

(単位:千円)

区分 市町名	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
天草市	1,347,995	0	1,347,995	1,428,451	0	1,428,451	△ 80,456	△ 80,456
上天草市	494,796	0	494,796	473,206	0	473,206	21,590	21,590
苓北町	169,276	0	169,276	144,177	0	144,177	25,099	25,099
計	2,012,067	0	2,012,067	2,045,834	0	2,045,834	△ 33,767	△ 33,767
負担金減の理由	消防費負担金減の理由としては、資料1の6～7ページに記載のとおりであるが、消防施設費で消防車両(小型水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・人員輸送車・指揮車・水槽車)を更新することによる増があったものの、常備消防費で退職者と新規採用職員との人件費の差による減及び再任用職員の減による人件費の減、北消防署訓練棟建設事業の皆減が主な要因となり、全体で前年度対比33,767千円の減額となっている。なお、天草市のみ減となっているのは、一本算定に移行したことが要因。							

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性 質 別	令和４年度	令和３年度	増 減 額	増 減 率 %	明 細	R4年度予算額	R3年度予算額	増 減 額	増 減 額 の 主 な 説 明
市町負担金	3,474,080	3,294,456	179,624	5.5	議会・総務	78,285	79,231	△ 946	歳出予算では、普通建設事業費で天草広域連合庁舎営繕工事3,080千円の増、児童手当受給対象者の増による扶助費180千円の増があったものの、会計年度任用職員に係る人件費3,562千円の減、前年度にイントラネットシステム機器を更新したことによる物件費346千円の減、補助費等で派遣職員負担金等302千円の減が要因となり、議会・総務費全体では950千円の減額となった。負担金では、歳出予算と同様の理由により946千円の減額となった。
					介護関係	33,168	38,821	△ 5,653	歳出予算では、物件費で前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる2,063千円の減、補助費等で派遣職員負担金等1,822千円の減、人件費で介護認定審査会開催回数減に伴う委員報酬等1,768千円の減が要因となり、民生費全体では5,653千円の減額となった。負担金では、歳出予算と同様の理由により5,653千円の減額となった。
					衛生関係	1,350,560	1,130,570	219,990	歳出予算では、職員手当、共済費等人件費438千円の減があったものの、普通建設事業費で新ごみ処理施設整備事業の進捗や施設維持補修経費の増による191,662千円の増、物件費で処分単価増による廃棄物処理委託料等14,465千円の増、補助費等で資源物売払交付金等7,401千円の増、維持補修費で施設等補修経費2,618千円の増が要因となり、予備費も含めた衛生費全体では215,708千円の増額となった。また、充当財源が92,267千円あるものの、歳出予算と同様の理由及び循環型社会形成推進交付金が前年度に比べて12,313千円減となったことなどが影響し、負担金は219,990千円の増額となった。
					消防関係	2,012,067	2,045,834	△ 33,767	歳出予算では、普通建設事業費で消防車両（小型水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・人員輸送車・指揮車・水槽車）を更新することによる25,237千円の増、空気充填機定期検査料等手数料の増、指令課無停電電源装置等備品購入費の増等物件費2,458千円の増があったものの、前年度に消防救急デジタル無線オーバーホールを実施したことによる維持補修費32,970千円の減、退職者と新規採用職員の人件費の差による減、再任用職員の減による人件費33,185千円の減、保険料、研修負担金等で補助費等137千円の減などが要因となり、予備費も含めた消防費全体では38,597千円の減額となった。また、充当財源が49,057千円あるものの、緊急消防援助隊設備整備費補助金が前年度に比べて4,815千円減となったことが影響し、負担金は33,767千円の減額となった。
					計	3,474,080	3,294,456	179,624	
使用料	66,823	66,871	△ 48	△ 0.1	総務使用料	55	55	0	総務使用料については、前年度同額を計上した。
					衛生使用料	66,768	66,816	△ 48	衛生使用料については、清掃センター及び集会所で48千円の使用料減額を見込んだ。
					計	66,823	66,871	△ 48	
手数料	573	612	△ 39	△ 6.4	衛生手数料	1	1	0	衛生手数料については、前年度同額を計上した。
					消防手数料	572	611	△ 39	消防手数料については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による申請件数の減を想定し、煙火消費許可申請審査手数料39千円の減額を見込んだ。
					計	573	612	△ 39	
国庫支出金	14,522	31,650	△ 17,128	△ 54.1	循環型社会形成推進交付金	4,442	16,755	△ 12,313	新ごみ処理施設整備に係る対象事業費の減による循環型社会形成推進交付金の減。
					緊急消防援助隊設備整備費補助金	10,080	14,895	△ 4,815	前年度に南消防署配備の高規格救急自動車を購入したことによる緊急消防援助隊設備整備費補助金の減。
					計	14,522	31,650	△ 17,128	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性 質 別	令和４年度	令和３年度	増 減 額	増 減 率 %	明 細	R4年度予算額	R3年度予算額	増 減 額	増 減 額 の 主 な 説 明
県 支 出 金	31,940	31,855	85	0.3	消防費委託金	31,940	31,855	85	会計年度任用職員の報酬等件費増額に対応するための天草空港消防業務委託金の増。
財 産 収 入	146	277	△ 131	△ 47.3	総務関係	136	264	△ 128	預入利率の下落による利子収入減を見込み減額計上した。
					消防関係	10	13	△ 3	預入利率の下落による利子収入減を見込み減額計上した。
					計	146	277	△ 131	
寄 附 金	1	1	0	0.0	消防関係	1	1	0	寄附金については、前年度同額を計上した。
繰 越 金	1	1	0	0.0	総 務 費	1	1	0	繰越金については、前年度同額を計上した。(存目予算)
					民 生 費	0	0	0	
					衛 生 費	0	0	0	
					消 防 費	0	0	0	
					計	1	1	0	
諸 収 入	27,527	19,515	8,012	41.1	延 滞 金	1	1	0	延滞金については、前年度同額を計上した。
					預金利子	10	10	0	預金利子については、前年度同額を計上した。
					雑 入	27,516	19,504	8,012	売却単価の上昇による不燃ごみ及び資源物売却収入の増。
					計	27,527	19,515	8,012	
合 計	3,615,613	3,445,238	170,375	4.9	明 細 計	3,615,613	3,445,238	170,375	

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性 質 別	令和４年度	令和３年度	増 減 額	増 減 率 %	明 細	R4年度予算額	R3年度予算額	増 減 額	増 減 額 の 主 な 説 明
人 件 費	1,729,849	1,768,802	△ 38,953	△ 2.2	議 会 費	540	540	0	前年度と同額。
					総 務 費	31,097	34,659	△ 3,562	会計年度任用職員に係る人件費の減。
					民 生 費	13,756	15,524	△ 1,768	介護認定審査会開催回数減に伴う委員報酬の減。
					衛 生 費	52,270	52,708	△ 438	給与改定等による減。
					消 防 費	1,632,186	1,665,371	△ 33,185	退職者と新規採用職員との人件費の差による減、再任用職員の減。
					計	1,729,849	1,768,802	△ 38,953	
					消防費で退職者と新規採用職員との人件費の差による減及び再任用職員の減、総務費では会計年度任用職員に係る人件費の減、民生費では介護認定審査会開催回数減に伴う委員報酬等件費の減、衛生費で給与改定等による人件費の減が要因となり、人件費全体としては38,953千円の減額となっている。				
扶 助 費	32,700	32,520	180	0.6	総 務 費	300	120	180	児童手当受給対象者の増。
					消 防 費	32,400	32,400	0	前年度と同額。
					計	32,700	32,520	180	
物 件 費	807,993	793,479	14,514	1.8	議 会 費	956	956	0	前年度と同額。
					総 務 費	25,943	26,289	△ 346	一般管理費：前年度にイントラネットシステム機器を更新したことによる346千円の減。
					民 生 費	4,387	6,450	△ 2,063	介護保険認定審査事業費：前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる2,063千円の減。
					衛 生 費	657,249	642,784	14,465	清掃総務費：旅費等121千円の減。
									本渡地区清掃センター費：処分単価増による廃棄物処理委託料等584千円の増。
									松島地区清掃センター費：処分単価増による廃棄物処理委託料、搬入道路測量設計業務委託料等13,887千円の増。
									最終処分場費：需用費（消耗品費）等239千円の減。
									廃棄物再生処理施設費：需用費（消耗品費）等1,040千円の増。
									施設整備費：新ごみ処理施設事業者選定委員会費用弁償及び視察研修旅費等686千円の減。
					消 防 費	119,458	117,000	2,458	常備消防費：空気充填機定期検査料等手数料の増、指令課無停電電源装置等備品購入費の増等2,594千円の増。
									天草空港消防業務受託事業費：旅費（費用弁償）70千円の減。
									消防庁舎建設事業費：事業廃目により66千円の減。
					計	807,993	793,479	14,514	
					民生費では前年度に介護認定審査会システム改修業務委託を実施したことによる2,063千円の減、総務費では前年度にイントラネットシステム機器を更新したことによる346千円の減があったものの、衛生費では処分単価増による廃棄物処理委託料等の増が要因となり、全体で14,465千円の増、消防費では常備消防費で空気充填機定期検査料等手数料の増、指令課無停電電源装置等備品購入費の増が要因となり、全体で2,458千円の増が要因となり、物件費全体としては14,514千円の増額となっている。				
維持補修費	56,324	86,676	△ 30,352	△ 35.0	衛 生 費	31,128	28,510	2,618	本渡地区清掃センターの修繕費の増が主な要因。
					消 防 費	25,196	58,166	△ 32,970	前年度に消防救急デジタル無線オーバーホールを実施したことによる減が主な要因。
					計	56,324	86,676	△ 30,352	
					維持補修費では各衛生施設や消防施設の経年劣化による老朽化が進んでいるが、施設補修等、緊急性のあるものや特に必要なものについて重点的に配分することとした。全体としては消防施設費維持補修費の減が要因となり、30,352千円の減額となっている。				
補 助 費 等	107,127	101,987	5,140	5.0	総 務 費	14,436	14,738	△ 302	派遣職員負担金等302千円の減。
					民 生 費	15,025	16,847	△ 1,822	派遣職員負担金等1,822千円の減。
					衛 生 費	63,978	56,577	7,401	清掃総務費：研修負担金等279千円の減。
									本渡地区清掃センター費：地域振興交付金等1,177千円の増。
									松島地区清掃センター費：役務費（保険料）等4千円の増。
									最終処分場費：漁業振興交付金等1,102千円の増。
									廃棄物再生処理施設費：売却単価の上昇による資源物売払交付金等5,541千円の増。
									施設整備費：派遣職員負担金144千円の減。
					消 防 費	13,688	13,825	△ 137	常備消防費：保険料、研修負担金等141千円の減。
									天草空港消防業務受託事業費：保険料4千円の増。
					計	107,127	101,987	5,140	
					民生費で派遣職員負担金等1,822千円の減、総務費で派遣職員負担金等302千円の減、消防費で研修負担金等137千円の減があったものの、衛生費で売却単価上昇による資源物売払交付金の増など全体で7,401千円の増が要因となり、補助費等全体としては5,140千円の増額となっている。				

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性 質 別	令和 4 年 度	令和 3 年 度	増 減 額	増 減 率 %	明 細	R4年度予算額	R3年度予算額	増 減 額	増 減 額 の 主 な 説 明																								
普 通 建 設 事 業 費	866,478	646,499	219,979	34.0	総 務 費	3,080	0	3,080	一般管理費	3,080	天草広域連合庁舎営繕工事の増。																						
					衛 生 費	628,202	436,540	191,662	本 渡 地 区 費	29,340	施設維持補修工事の増。																						
									松 島 地 区 費	15,322	施設維持補修工事の増。																						
									最終処分場費	△ 50,000	最終処分場整地工事の減。																						
									廃棄物再生 処理施設費	11,550	施設維持補修工事の増。																						
									施設整備費	185,450	新ごみ処理施設整備事業関連経費の増。																						
					消 防 費	235,196	209,959	25,237	常備消防費	△ 216	消防庁舎等改修工事の減。																						
									消防施設費	98,000	消防車両（小型水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・人員輸送車・指揮車・水槽車）を更新することによる増。																						
									消防庁舎建設事業費	△ 72,547	令和4年度は事業実施予定はなく皆減。																						
					計	866,478	646,499	219,979																									
					(財源措置) 衛生費施設整備費では新ごみ処理施設整備事業で循環型社会形成推進交付金4,442千円、消防施設費では人員輸送車及び指揮車購入事業で緊急消防援助隊設備整備費補助金10,080千円を活用し、一般財源の軽減に努めた。																												
					<table><tr><th></th><th>R4年度</th><th>R3年度</th><th>比 較</th></tr><tr><td>国県補助</td><td>14,522</td><td>31,650</td><td>△ 17,128</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>851,956</td><td>614,849</td><td>237,107</td></tr><tr><td>計</td><td>866,478</td><td>646,499</td><td>219,979</td></tr></table>								R4年度	R3年度	比 較	国県補助	14,522	31,650	△ 17,128	起 債	0	0	0	そ の 他	0	0	0	一般財源	851,956	614,849	237,107	計	866,478
	R4年度	R3年度	比 較																														
国県補助	14,522	31,650	△ 17,128																														
起 債	0	0	0																														
そ の 他	0	0	0																														
一般財源	851,956	614,849	237,107																														
計	866,478	646,499	219,979																														
積 立 金	142	275	△ 133	△ 48.4	諸 支 出 金	142	275	△ 133	運用利率の下落に伴う利子収入見込額の減。																								
予 備 費	15,000	15,000	0	0.0	総 務 関 係	2,000	2,000	0	左記額をそれぞれ計上。																								
					衛 生 関 係	10,000	10,000	0																									
					消 防 関 係	3,000	3,000	0																									
					計	15,000	15,000	0																									
合 計	3,615,613	3,445,238	170,375	4.9	明 細 計	3,615,613	3,445,238	170,375																									